

地域の資源を生かした魅力ある「なりわい」で、 豊かな「まち」をつくる

人々が生活していくためには「なりわい」が必要であり、更に、社会のために、地域のために貢献できる「しごと」を通して、人々が活躍することで魅力的で豊かな「まち」がつくられます。

地域の特性を生かした稼げる産業として、農業、林業、水産業の第一次産業及び商工業の振興を図るとともに、様々な機関とも連携して安定的な雇用と労働力を確保しつつ、新しい雇用の創出や多様な働き方を支える仕組みについても検討していきます。

ニューツーリズムの振興を図り、昔から根付く人情あふれるおもてなしなど本市特有の文化に着目し、インバウンドなどの交流人口の増加に努めます。

また、本市の豊かな自然を生かした新たな産業分野への取組を行い、離島のハンディを感じさせない、持続可能なまちづくりを進めていきます。

施策 8	農業の振興	対象	農業者 農地
		意図	所得を増やす 担い手(新規就業者)を確保する 維持・活用を行う
関連するSDGs			

■現状と課題

【農業農村整備】

- ① 農地や農業用水は、農業生産における基礎的な資源ですが、農業者の減少や高齢化等により、良好な営農条件を備えた農地や農業用水の確保と有効利用、次世代への継承が課題となっています。

鳥獣被害は減少傾向が見られるものの、中山間地を中心に被害が広域化していることが課題となっています。

【産地づくり（流通加工販売体制の整備）】

- ② 本市の農業は、豊かな気候風土のもとで、多彩な生産活動が行われており、重要な基幹産業として本市の経済を支えています。今後ますます本市の有利性を生かした営農体制を更に推進し、安心・安全な作物の安定生産、他産地との出荷時期の差別化を図ることにより、農家所得の向上につなげていくことが求められています。

【多様な担い手育成】

- ③ 農業就業人口の減少・高齢化の進展により、総農家数が減少するとともに担い手と労働力の確保が課題となっています。

【農地利用の最適化】

- ④ 高齢農家、小規模農家、土地持ち非農家などが所有する農地は、近年、農地として利用されず、一部遊休化が増加していることから、遊休農地の発生防止・解消、農地として利用すべき土地の確保、農業経営の規模拡大、農地などの集団化など、担い手への農地利用の集積・集約化などが課題となっています。

■ 対応の方向

- ① 環境との調和に配慮しながら、生産性の向上を図るため、地域の気候風土にあった農業生産基盤の整備や長寿命化対策などを推進します。

地域共同で行う農業、農村の有する多面的機能を支える活動や、農地・水路・農道等の質的向上と施設の長寿命化のための活動を支援します。

また、スマート農業³⁵を見据えた基盤整備について検討します。

鳥獣被害対策については、鳥獣被害防止計画に基づき、捕獲と防護の両面の対策を継続します。

- ② 消費者ニーズを踏まえた安心・安全な農畜産物の生産振興やブランド化により、産地間競争力の向上を図ります。また、近年被害が拡大しているサツマイモ基腐病など防疫対策への取組も強化し、基幹品目の持続的な生産振興を図ります。

更に、持続的な地域農業の発展に必要なスマート農業の推進、農家の所得向上を図るための農業技術の普及と農家の指導の充実を図ります。

- ③ 新規就農者、農業後継者等の担い手の確保・育成を図ります。

また、令和2年度に見直した「人・農地プラン」の実践支援を行います。

- ④ 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、個別訪問や情報の共有を図りながら、農地利用の効率化・高度化の促進及び人と農地のマッチングのための現場活動を行うことで、農業生産の基盤となる優良農地の確保に努めます。

■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
1戸当たりの農業粗生産額 （過去5ヶ年の平均値）	千円	6,116	7,925
新規就農者数	人	1	3
遊休農地の割合	%	2.1	0.9
担い手への農地集積率	%	30.7	50.0

³⁵ スマート農業…ロボットやAI、IoTなどの最先端技術を活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業

■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組
農業振興地域整備計画	H28-R5	26.農業農村整備 27.産地づくり（流通加工販売体制の整備） 28.多様な担い手育成
農村振興基本計画	H29-R8	26.農業農村整備 27.産地づくり （流通加工販売体制の整備） 28.多様な担い手育成
鳥獣被害防止計画	R3-R5	26.農業農村整備
第2次食育・地産地消推進計画	R2-R6	27.産地づくり（流通加工販売体制の整備）
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R4-R8	28.多様な担い手育成 29.農地利用の最適化
農地等の利用の最適化に関する指針	R2-R5	28.多様な担い手育成 29.農地利用の最適化

■ 施策の展開

26 農業農村整備																					
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境との調和を図りながら、生産性の向上を図るため、スマート農業を見据えた基盤整備のあり方を検討しつつ、地域の気候風土にあった農業生産基盤整備や施設の長寿命化対策を推進します。 ・ 地域共同で行う農業・農村の有する多面的機能を支える活動や、農地・水路・農道等の質的向上と施設の保全管理のための活動を支援します。 ・ 生産性の確保を図るため、鳥獣被害の低減を目指します。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性の向上を図るため区画整備や土層改良といった基盤整備を推進します。 ・ 通作や物流の効率化を図るため、農地農道網の整備を推進します。 ・ 老朽化が顕著な畑かん施設の長寿命化を推進します。 ・ 共同で農地・農道・水路等の質的向上と施設の長寿命化を行う活動組織の新規参入を推進します。 ・ 鳥獣被害防止計画の推進に努めます。 																				
<p>(取組の成果を測る指標)</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値（実績値）</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほ場整備率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">48.1*</td> <td style="text-align: center;">52.0</td> </tr> <tr> <td>農道整備率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">51.6*</td> <td style="text-align: center;">55.0</td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払交付金組織数</td> <td style="text-align: center;">組織</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>鳥獣侵入防止柵設置延べ面積</td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	ほ場整備率	%	48.1*	52.0	農道整備率	%	51.6*	55.0	多面的機能支払交付金組織数	組織	34	38	鳥獣侵入防止柵設置延べ面積	ha	138	235
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値																		
ほ場整備率	%	48.1*	52.0																		
農道整備率	%	51.6*	55.0																		
多面的機能支払交付金組織数	組織	34	38																		
鳥獣侵入防止柵設置延べ面積	ha	138	235																		
<p>* 令和3年度の見込値とする</p>																					
<p>関連する基本事業</p>	<p>27-産地づくり（流通加工販売体制の整備）</p> <p>28-多様な担い手の育成</p>																				
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>2-3 地場産品の振興</p>																				

27 産地づくり（流通加工販売体制の整備）

（取組方針）

・本市で生産された農産物の産地化及びブランド化を図り、農業者の所得の向上を目指します。

（具体的な手段や活動）

- ・市場性の高い園芸作物や安納いも等を中心に、活力ある農業生産の推進及び産地化を目指します。
- ・近年被害が拡大しているサツマイモ基腐病対策への取組を強化し、防疫体系の早期確立・普及を図ります。
- ・農畜産物の輸送コストを低減することにより、農家所得の確保及び販路拡大・規模拡大等を促進し、産地間競争力の強化を図ります。
- ・農産物の生産から加工・流通・販売までの6次産業化を支援し、地域活性化及び地域ブランド³⁶の確立を目指します。
- ・消費者が求める安心・安全で高品質の農畜産物を消費地に供給するために、耕畜連携による環境に配慮した循環型の農畜産業を目指します。
- ・ICT³⁷等を活用したスマート農業の取組を推進し、持続可能な農畜産業の確立を目指します。

（取組の成果を測る指標）

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
園芸粗生産額 （過去5ヶ年の平均値）	千円	1,761,064*	1,900,000
畜産粗生産額 （過去5か年の平均値）	千円	2,547,709*	2,700,000

* 過去5年間の実績値の平均とする

関連する基本事業

- 26-農業農村整備
- 28-多様な担い手の育成
- 38-地場産品の振興
- 44-資源の循環的利用の推進

³⁶ 地域ブランド…地域の特徴を活かした商品、サービスの開発や高付加価値化と、地域そのもののイメージを結びつけながら、他地域との差別化された価値を生み出し、その価値が広く認知されるようにすること

³⁷ ICT…Information and Communication Technology の略で、情報通信技術を活用したコミュニケーションのこと

関連する総合戦略の取組	1-1 分散型エネルギーの推進 1-2 地産地消の推進 2-3 地場産品の振興 3-6 地域ブランド化の推進 4-8 ICT の利活用による地域の活性化 14-37 「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減に関する取組
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

28 多様な担い手育成				
(取組方針)	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保・育成や認定農業者の経営改善等、多様な担い手の育成に向けた支援を行い、農業経営の安定化を図ります。 			
(具体的な手段や活動)	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関で構成されたプロジェクトチームを中心に、巡回による新規就農者、認定農業者への技術及び経営指導の強化を図ります。 就農を希望する者に対し、種子島営農大学への入校や認定新規就農者の認定を促し、各種制度が活用できるよう支援します。 援農隊による農業労働力の確保を支援します。 農業委員会等の関係機関と連携し、担い手への農地の集積を図ります。 国及び県の補助事業を活用し、就農者への施設整備を支援します。 			
(取組の成果を測る指標)				
	指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
	農業粗生産額 (過去5ヶ年の平均値)	千円	6,144,778	6,150,000
	担い手への農地集積率	%	30.7	50.0
関連する基本事業	26-農業農村整備 27-産地づくり（流通加工販売体制の整備） 29-農地利用の最適化			
関連する総合戦略の取組	2-4 新規就農・就業者への総合的支援 3-5 農地の有効活用			

29 農地利用の最適化													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の発生予防、担い手への農地利用の集積・集約化については農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に、農地中間管理事業を活用しながら取り組みます。 ・担い手を中心に畑かん営農に対する作付け体系の確立と併せて産地化を推進します。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールや農家への戸別訪問を通じ、農地の利用状況や意向の把握に努めます。 ・実質化した「人・農地プラン」の実践に参画します。 ・農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約を進めていきます。 ・新規就農のための農地のあっせんや情報の共有を図ります。 ・相対による貸し借りの掘り起こしを行います。 												
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値（実績値）</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休農地の割合</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">2.1</td> <td style="text-align: center;">0.9</td> </tr> <tr> <td>担い手への農地集積率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">30.7</td> <td style="text-align: center;">50.0</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	遊休農地の割合	%	2.1	0.9	担い手への農地集積率	%	30.7	50.0
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値										
遊休農地の割合	%	2.1	0.9										
担い手への農地集積率	%	30.7	50.0										
<p>関連する基本事業</p>	<p>11-土地活用の総合的推進 28-多様な担い手育成</p>												
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>3-5 農地の有効活用</p>												

施策 9	林業の振興	対象 林業事業者 森林
		意図 収益を増やす 保全・活用する
関連 する SDGs		

■ 現状と課題

【森林環境整備】

- ① 生活環境の保全、水資源の確保、災害防止、大気の浄化など森林のもつ多面的機能を保持しながら、森林資源の積極的な利用を図ることが求められています。

【流通加工販売体制の整備】

- ② 外国産木材の輸入量の増加等による木材価格の低迷により、厳しい状況にありましたが、コロナ禍による巣ごもり需要により、海外からの木材需要も高まり、国産木材も値上がりしました。また、県内への木質バイオマス³⁸発電施設での利用、2050年のカーボンニュートラルを見据えた林業・木材産業の持続性と成長性を実現させる国の政策など林業振興を図る上で追い風となる要素が出てきています。

【多様な担い手育成】

- ③ 厳しい労働環境の影響もあり、林業従事者が減少傾向にあり、担い手不足が深刻な問題です。

■ 対応の方向

- ① 山地災害の予防、森林の持つ多面的機能の維持・向上のため、自然環境の保全に留意しつつ、森林整備事業と治山事業の実施による森林保全を推進します。
- ② 国内外の市場動向に変動はあるものの、総体的に木材の需要は増加しており、木材を供給する側と木材を流通する側が両立するような林業分野の振興を推進していきます。
- ③ 労働環境の整備や就労機会の確保など、林業従事者の確保と育成に努めます。

³⁸ バイオマス…生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をいう

■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
林業総生産額	千円	84,325	90,000
市内間伐面積	ha	76.1*	90.0

* 過去5年間の実績値の平均とする

■ 関連計画

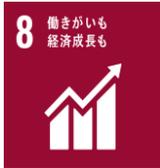
計画名	計画期間	関連する取組
森林整備計画	R3-R12	30. 森林環境整備 31. 流通加工販売体制の整備 32. 多様な担い手育成

■ 施策の展開

30 森林環境整備			
（取組方針） <ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度に基づく事務を進めます。 市有林の整備を計画的に進めます。 山地災害危険地区等における治山事業を推進します。 森林病虫害対策、緑化保全対策を推進します。 		（具体的な手段や活動） <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者に対し、森林管理に係る意向調査を実施します。 市有林におけるスギ人工林の間伐を計画的に実施します。 山地災害危険地区等の巡視を行い、必要に応じて地域住民に理解を求めるなど治山事業の推進を行います。 わかさ公園等の松くい虫対策、みどり基金を活用した地域等での植樹活動を推進します。 	
（取組の成果を測る指標）			
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
市内間伐面積	ha	76.1*	90.0
適切な管理のための森林所有者への意向調査	林班数	0	3
* 過去5年間の実績値の平均とする			
関連する基本事業	31-流通加工販売体制の整備 32-多様な担い手育成		
関連する総合戦略の取組			

31 流通加工販売体制の整備													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材等林産品の出荷促進を支援します。 ・安定した木材供給が図られるよう、他基本事業と連動した取組を行います。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材等林産品の島外移出に係る海上輸送費負担の軽減を支援します。 ・安定的に木材が搬出できるよう、計画的な間伐・主伐推進に林業事業体と連携しながら取り組みます。 												
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>素材生産量</td> <td>m²</td> <td>13,988</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>林業生産額</td> <td>千円</td> <td>84,325</td> <td>90,000</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	素材生産量	m ²	13,988	15,000	林業生産額	千円	84,325	90,000
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値										
素材生産量	m ²	13,988	15,000										
林業生産額	千円	84,325	90,000										
関連する基本事業	30-森林環境整備 44-資源の循環的利用の推進												
関連する総合戦略の取組	1-1 分散型エネルギーの推進 1-2 地産地消の推進 2-3 地場産品の振興 14-37 「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減に関する取組												

32 多様な担い手育成									
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな林業就業者の確保を促進します。 ・林業就業者の就労定着化を図ります。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業に必要な資格取得に対し支援します。 ・林業機械の計画的な整備による就労環境の整備を支援します。 								
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規林業就業者数</td> <td>人</td> <td>1*</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>*令和3年度の見込値とする</p>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	新規林業就業者数	人	1*	3
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値						
新規林業就業者数	人	1*	3						
関連する基本事業	30-森林環境整備								
関連する総合戦略の取組	2-4 新規就農・就業者への総合的支援								

施策 10	水産業の振興	対象	水産業者
		意図	所得を増やす 担い手(新規就業者)を増やす
関連 する SDGs	  		

■ 現状と課題

【漁場環境整備】

- ① 漁業生産量は、水産資源の減少や自然環境の変化等により減少しています。水産資源の回復・増大を図るため、地域水産の特性を生かした、種苗放流や漁場環境の改善による水産資源の適切な管理が必要です。

【流通加工販売体制の整備】

- ② 魚価の低迷や魚食離れが続く中、漁業者の所得向上を図るため、漁業者自ら水揚げした水産物や未利用資源に付加価値を加え、商品化して販売につなげる6次産業化を推進する必要があります。

【多様な担い手育成】

- ③ 少子高齢化により漁業従事者が減少傾向にあり、担い手不足が深刻な問題です。

■ 対応の方向

- ① 持続的・安定的な漁業生産を実現するため、施設整備を推進するとともに、藻場の再生等資源の維持管理に資する取組を計画的に行い、水産資源の回復・増大を図るとともに育てる漁業について調査研究を行います。
- ② 水産物の6次産業化を推進し、販路の拡大や販売促進を支援していきます。また、魚食普及を推進し、消費拡大を図ります。
- ③ 漁協や県等と連携し、漁業後継者等の担い手育成に努めます。

■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
漁獲高	千円	367,826* ¹	431,280
新規就業者数	人	3* ²	4

*1 過去5年間の実績値の平均とする（最高値と最低値は除く）

*2 過去5年間の実績値の平均とする

■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組

■ 施策の展開

33	漁場環境整備								
<p>（取組方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の生産・流通機能の強化を目指し、漁港施設の整備や既存共同利用施設の長寿命化のための施設整備を推進します。 水産資源を持続的に利用し漁業経営の維持を図るため、漁場の整備や藻場回復、種苗放流を推進します。 	<p>（具体的な手段や活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同利用施設の計画的な維持管理、長寿命化を図ります。 イカ産卵床、沈設魚礁等を設置し、増殖場等の整備を行うとともに、種苗放流を推進します。 漁業者等が取り組む藻場等の回復活動、資源回復活動への支援・指導を行います。 藻場再生に関する取組を行うとともに、育てる漁業について調査研究を行います。 								
<p>（取組の成果を測る指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値（実績値）</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁獲高</td> <td>千円</td> <td>367,826*</td> <td>431,280</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	漁獲高	千円	367,826*	431,280
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値						
漁獲高	千円	367,826*	431,280						
<p>* 過去5年間の実績値の平均とする（最高値と最低値は除く）</p>									
<p>関連する基本事業</p>	<p>34-流通加工販売体制の整備</p> <p>35-多様な担い手育成</p>								
<p>関連する総合戦略の取組</p>									

34 流通加工販売体制の整備													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚の消費拡大に取り組みます。 ・新鮮な魚介類を消費者へ届けるための輸送手段を検討します。 ・付加価値を高める施設・設備の充実を図ります。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の島外出荷に対し支援を行います。 ・簡易加工や捌き方教室など漁業者等が取り組む活動を支援するとともに、地産地消に向けた魚食普及活動を行います。 ・流通・加工施設の更新・整備に努めます。 												
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R 7 年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鮮魚・活魚の移出</td> <td>コンテナ数</td> <td>274*</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>魚食普及活動実施回数</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 過去 4 年間の実績値の平均とする</p>		指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値	鮮魚・活魚の移出	コンテナ数	274*	300	魚食普及活動実施回数	回	5	5
指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値										
鮮魚・活魚の移出	コンテナ数	274*	300										
魚食普及活動実施回数	回	5	5										
関連する基本事業	33-漁場環境整備												
関連する総合戦略の取組	1-2 地産地消の推進 2-3 地場産品の振興 14-34 「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減に関する取組												

35 多様な担い手育成													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落活動の活性化を推進します。 ・ 担い手の組織を育成・支援します。 ・ 漁業経営体の経営基盤強化を図ります。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就業者獲得のための支援制度を関係団体と連携しながら充実させます。 ・ 漁業集落活動による地域全体での担い手育成を支援します。 ・ 船主会・漁協青年部等の活動を支援します。 ・ 漁業経営体のコスト削減や所得の安定に向けた取組を支援します。 												
<p>(取組の成果を測る指標)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値 (実績値)</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者数</td> <td>人</td> <td>3*</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>担い手漁師延べ人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	新規就業者数	人	3*	4	担い手漁師延べ人数	人	4	7
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値										
新規就業者数	人	3*	4										
担い手漁師延べ人数	人	4	7										
<p>* 過去4年間の実績値の平均とする</p>													
関連する基本事業	33-漁場環境整備												
関連する総合戦略の取組	2-4 新規就農・就業者への総合的支援												

施策 11	商工業の振興	対象	商工業者 市民・消費者
		意図	所得を増やす 魅力的な店舗を増やす
関連するSDGs			

■現状と課題

【港町（商店街）の活性化】

- ① 本市の商業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、大規模小売店の進出やインターネットの普及による消費活動の変化、消費者ニーズの多様化やライフスタイルの変化により、市内事業者には厳しい状況が続いています。

また、経営者の高齢化が進んでおり、後継者育成も含め事業の継続が課題となっています。そのため、商店街は、空き店舗や駐車場が増加しています。空き店舗等を活用し、新たな魅力的な事業や店舗を展開する起業（創業）希望者等を支援し、地域経済の好循環を図る必要があります。

【企業支援】

- ② 2050年のカーボンニュートラルに向け、本市の地域資源を活用した環境と経済の好循環を目指し、グリーン成長戦略³⁹やSDGsなどの環境政策への関心を高めるとともに、人材不足の解消や生産性を向上させるためのデジタル化等についても検討を進めていく必要があります。

【地場産品の振興】

- ③ 本市では、安納芋やサトウキビなどの一次産品の生産が盛んであり、加えて、農産加工品や焼酎、陶器などの二次産品の製造も盛んに行われています。一方で、販路を拡大していくためには、消費者の購買行動やニーズの変化に対応したSNS等を活用した積極的な情報発信とともに、特産品のブラッシュアップ⁴⁰も必要です。

³⁹ グリーン成長戦略…経済成長と環境適合を循環させる産業政策のこと

⁴⁰ ブラッシュアップ…一定のレベルに達した状態から更に磨きをかけること

■ 対応の方向

- ① 歴史と国際色豊かな港町の再生を図り、市民とともに中心市街地（商店街）の活性化を目指します。
- ② グリーン成長戦略や SDGs 等の環境政策を地域経済の成長に結びつけ、「経済と環境の好循環」をつくっていくための検討を進めます。また、事業所の生産性を向上するため、デジタル化やスマート化に対する周知を図ります。
- ③ 関係団体と本市特産品の価値を高める取組を推進するとともに、種子島特産品協会の EC サイト⁴¹やふるさと納税を活用し、本市地域産品の販路拡大に努めます。

■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R 7 年度目標値
法人市民税額	千円	34,961	38,477
商店街空き店舗率	%	21.4	18.0

■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組
港町再生基本構想	H30-	36.港町（商店街）の活性化
港町再生基本構想実施計画	R 1 -R 5	36.港町（商店街）の活性化

⁴¹ EC サイト…Electronic Commerce の略で、電子商取引のこと

■ 施策の展開

36 港町（商店街）の活性化													
<p>（取組方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 種子島の海の玄関口である西之表港を中心とした誘客の仕組みづくりや空き店舗を活用した支援など、市民とともに中心市街地の活性化を進めます。 ・ 関係機関と連携し、意欲的に取り組む事業者や起業（創業）に意欲ある者に対して支援を行います。 	<p>（具体的な手段や活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き店舗などの活用を促進します。 ・ 市民が楽しみをもって訪れ、利用できる港町（商店街）再生に向け、検討を進めます。 ・ 地域や若い世代との連携による施設整備等を含めた活性化策を進めます。 ・ 市民の港町（商店街）活性化策を支援します。 ・ 商店街の資源（古民家や空き店舗など）を活用した取組を支援します。 												
<p>（取組の成果を測る指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値（基準値）</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人市民税額</td> <td>千円</td> <td>34,961</td> <td>38,477</td> </tr> <tr> <td>商店街の空き店舗率</td> <td>%</td> <td>21.4</td> <td>18.0</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（基準値）	R7年度目標値	法人市民税額	千円	34,961	38,477	商店街の空き店舗率	%	21.4	18.0
指標	単位	基準値（基準値）	R7年度目標値										
法人市民税額	千円	34,961	38,477										
商店街の空き店舗率	%	21.4	18.0										
<p>関連する基本事業</p>	<p>4-港湾整備の充実 37-企業支援 40-観光誘客活動の推進</p>												
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>8-16 西之表港を生かした交流人口の拡大 13-33 中心部のにぎわい創出と周辺への波及</p>												

37 企業支援

(取組方針)

- ・既存事業所の経営基盤の強化のため、アフターコロナを見据えた生産性の向上や環境政策への取組を支援します。
- ・起業（創業）支援とともに雇用の確保に向けた取組を進めます。
- ・「経済と環境の好循環」をつくっていくグリーン成長戦略やSDGs等の環境政策への関心を高めます。

(具体的な手段や活動)

- ・新商品開発や既存商品の見直し、新たな販路開拓や新規事業分野への参入など企業活動を支援します。
- ・生産性を向上する事業所を支援します。
- ・借入金の利子を一部助成することで経費負担の軽減を図ります。
- ・起業や創業については、創業支援のネットワークを通じて総合的に支援します。
- ・企業誘致を推進するために優遇制度の充実を図ります。
- ・環境政策（支援含む。）の広報を行うとともに、環境への意識を高める啓発を実施します。

(取組の成果を測る指標)

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
企業活動支援延べ件数	件	1	13
商工会加入者数	事業所	454	470

関連する基本事業	36-港町（商店街）の活性化 43-産官学連携の推進 45-雇用機会の拡充
関連する総合戦略の取組	2-4 新規就農・就業者への総合的支援 4-8 ICTの利活用による地域の活性化 5-9 企業誘致や民間との協働の推進 5-10 起業・創業・規模拡大への支援 8-20 遠隔勤務の受け皿づくり

38 地場産品の振興									
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業などの一次産業との連携を強化し、関係団体と連携したブランド化を推進します。 ・効果的な情報発信を行い、ふるさと納税も活用した収益の増加を図ります。 ・後継者育成を行います。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「たねがしまる⁴²」を活用したブランド化を推進します。 ・農林水産物の一次産品の高付加価値化等、新たな特産品の開発及び販路開拓を支援します。 ・ふるさと納税を活用した特産品の販路拡大及び商品開発を支援します。 ・種子島特産品協会の EC サイトを活用して島外への販路拡大を推進します。 ・伝統産業の継続を支援します。 								
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R 7 年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと納税寄附額</td> <td>万円</td> <td>20,000*</td> <td>40,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 令和 3 年度の見込値とする</p>		指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値	ふるさと納税寄附額	万円	20,000*	40,000
指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値						
ふるさと納税寄附額	万円	20,000*	40,000						
関連する基本事業	27-産地づくり (流通加工販売体制の整備) 43-産官学連携の推進								
関連する総合戦略の取組	1-2 地産地消の推進 2-3 地場産品の振興 2-4 新規就農・就業者への総合的支援 3-6 地域ブランド化の推進								

⁴² たねがしまる…種子島の農林水産物の付加価値を高め、種子島をブランド化していくことを目的に平成 26 年度に作成したロゴマーク

施策 12	観光・交流の振興	対象	観光客 観光事業者・商工業者
		意図	交流人口を増やす 所得を増やす
関連するSDGs			

■ 現状と課題

【観光施設の整備】

- ① 本市観光資源の魅力を高めながら、自然環境に配慮の上、地域資源を活用した観光地づくりを進めていく必要があります。

【観光誘客活動の推進】

- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、入込客数・滞在型観光客数が減少しています。そのため、アフターコロナに向けた取組や観光スポット及び各種イベント等を国内外にPRして、地域の魅力を積極的に情報発信するなど、入込客全体を増やすための施策を推進する必要があります。

【交流事業の推進】

- ③ 全国で初めて「ヨガの聖地⁴³」（浦田海水浴場・天女ヶ倉・サンセットライン）として認定を受けました。

【文化歴史資源を活用した観光の推進】

- ④ 本市の歴史的観光資源の掘り起こしや利活用を行い、新たな観光資源として活用することが求められています。

■ 対応の方向

- ① 北部観光について重点的に取組を推進するとともに、既存施設や観光案内標識等の修繕等の順次整備を進めていきます。また、南部観光についても検討を始めていきます。
- ② 誘致・誘客活動の積極的な展開のためパンフレットやSNS等を活用した魅力ある情報発信に努め、誘客を推進します。
- ③ 「ヨガ」をきっかけとしたウェルネスツーリズムなどのニューツーリズムの推進を図り、交流人口の拡大を図っていきます。

⁴³ ヨガの聖地…一般社団法人全日本ヨガ連盟が選定する「ヨガの聖地」に全国の自治体で初めて認定された

- ④ 旧上妻家住宅や遠藤家住宅などの歴史的建造物を観光資源として有効活用し、文化歴史を生かした新たな観光ルートの設定を図りながら、港町再生基本構想と連携し、観光を推進していきます。
- ⑤ ポルトガルとの交流については、オンラインや姉妹都市盟約締結 30 周年を契機とした関連イベントなどでの交流を図ります。

■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
種子島への船による入込数（離島カード利用者以外）	人	67,101	140,000
宿泊者数	人	50,697	76,000

■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組

■ 施策の展開

39	観光施設の整備			
<p>（取組方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光施設の利便性向上のため、既存施設の整備計画を実行していきます。 計画外の施設整備の検討と年次計画の策定及び新たな施設づくりに向けた計画の策定とその財源確保に取り組みます。 	<p>（具体的な手段や活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存計画の施設整備を完了します。 施設の修繕は、点検等を行いながら優先度を判断し、財源確保を図りながら対応していきます。 南部観光については観光ルートなどのソフト面と施設整備のハード面を同時に考え、検討していきます。 			
（取組の成果を測る指標）				
	指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
	観光施設・環境の整備・修繕件数	箇所	1	1
関連する基本事業	11-土地活用の総合的推進 40-観光誘客活動の推進			
関連する総合戦略の取組	8-15 観光地域づくり、インバウンド観光の推進 8-16 西之表港を生かした交流人口の拡大			

40 観光誘客活動の推進

(取組方針)

- ・地域資源を活用したコンテンツ造成を行い、交流人口の拡大に取り組んでいきます。
- ・国内外旅行者への誘客活動を展開していきます。

(具体的な手段や活動)

- ・種子島観光協会などの関係団体と連携を図りながら、SNSなどを活用した積極的な情報発信を行います。
- ・観光需要の把握や分析を行い、テーマごとに、又はインバウンドに向けて、ターゲットを絞った誘致活動を行います。
- ・イベント等で積極的な観光PRを行います。
- ・鹿児島県や種子島内の2町と連携し、都市部との直行便の誘致・要望活動を行います。
- ・各種制度の活用や広域連携により、誘客活動の推進に取り組みます。

(取組の成果を測る指標)

指標	単位	基準値(実績値)	R7年度目標値
種子島への船による入込数 (離島カード利用者以外)	人	67,101	140,000
宿泊者数	人	50,697	76,000

関連する基本事業	10-航路・航空路の利便性の向上 36-港町(商店街)の活性化 39-観光施設の整備 41-交流事業の推進 42-文化歴史資源を活用した観光の推進 64-スポーツ交流合宿誘致の推進 82-広域的な取組の推進
関連する総合戦略の取組	8-15 観光地域づくり、インバウンド観光の推進 8-18 大学や企業などと連携した人材育成及び産業観光の振興

41 交流事業の推進													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民泊受入体制の充実やイベント内容の検討と理解を図りながら、交流人口の増加に向けた効果ある取組を展開していきます。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューツーリズム推進のための調査研究を行い、新たな体験メニューの造成などに取り組み、交流促進を図っていきます。 ・民泊受入体制の充実に向け、関係団体と連携を図っていきます。 ・各種イベントについても、関係団体と連携を図っていきます。 												
<p>(取組の成果を測る指標)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値 (実績値)</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流者 (イベントなどによる来島者)</td> <td>人</td> <td>846</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>民泊人数</td> <td>人</td> <td>414</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	交流者 (イベントなどによる来島者)	人	846	1,050	民泊人数	人	414	450
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値										
交流者 (イベントなどによる来島者)	人	846	1,050										
民泊人数	人	414	450										
関連する基本事業	40-観光誘客活動の推進 64-スポーツ交流合宿誘致の推進												
関連する総合戦略の取組	8-15 観光地域づくり、インバウンド観光の推進												

42 文化歴史資源を活用した観光の推進																	
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の歴史的観光資源の掘り起こしを行うとともに、新たな観光資源として有効活用し、観光の推進に取り組んでいきます。 鉄砲伝来の史実やこれまでのポルトガルとの交流の歴史を踏まえつつ、引き続き交流人口の増加に努めます。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光資源の掘り起こしと、旧上妻家住宅や遠藤家住宅などの歴史的建造物や文化歴史を生かし、これを組み合わせた観光を推進します。 SNS等を活用した情報発信やオンラインでの交流に取り組んでいきます。 観光ボランティアガイド団体と連携し、きめ細やかなおもてなしの充実を図ります。 																
<p>(取組の成果を測る指標)</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値（実績値）</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄砲館の入場者数</td> <td>人</td> <td>13,376</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>古民家（月窓亭など）の入場者数</td> <td>人</td> <td>3,519</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>歴史的観光ルートの設定（累計）</td> <td>ルート</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	鉄砲館の入場者数	人	13,376	30,000	古民家（月窓亭など）の入場者数	人	3,519	12,000	歴史的観光ルートの設定（累計）	ルート	3	4
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値														
鉄砲館の入場者数	人	13,376	30,000														
古民家（月窓亭など）の入場者数	人	3,519	12,000														
歴史的観光ルートの設定（累計）	ルート	3	4														
<p>関連する基本事業</p>	<p>40-観光誘客活動の推進</p> <p>60-文化財保護の充実・活用</p> <p>61-伝統文化・民俗芸能の保存と活用</p>																
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>8-15 観光地域づくり、インバウンド観光の推進</p> <p>8-17 姉妹都市・友好都市との連携強化</p>																

施策 13	新たな産業基盤と雇用環境 の整備	対象	市民、事業者
		意図	魅力的な働く場を増やす
関連 する SDGs	   		

■ 現状と課題

【産官学連携の推進】

- ① 東京大学を始めとする種子島を研究の場としている大学や企業と1市2町の包括連携協定を締結し、離島特有の地域課題解決に向けて取り組んでいます。

【資源の循環的利用の推進】

- ② 2050年のカーボンニュートラルに向けてグリーン政策を推進し、エネルギーの地産地消を目指し、エネルギー調達のために島外へ出ていた資金を島内で循環する仕組みづくりが必要です。

【雇用機会の拡充】

- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響によって減少した求人数は改善傾向にありますが、介護・福祉分野の人手不足は特に顕著で、全国的な少子高齢化の拡大により、生産年齢人口（15～64歳）が減少し、様々な産業において人手不足の影響が深刻さを増しています。市内事業者においても、今後、更に人手不足が見込まれており、事業経営に影響を及ぼすことが懸念されます。

【多様な働き方の推進】

- ④ 雇用を取り巻く環境は大きく変化しており、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル化の加速から、テレワーク⁴⁴等の新たな働き方の進展によって地方への関心が高まっています。

人口減少社会において、人材を確保するためには働き手にとって良好な労働環境が必要です。

⁴⁴ テレワーク…ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

■ 対応の方向

- ① 学術的な研究拠点の設置や課題解決に向けた関連企業の誘致など新たな産業と魅力的な雇用の場の創出を図ります。
- ② 次世代エネルギー関連ビジネスへの進出支援や市場創出に向けた実証・研究の展開、新たなエネルギー関連産業の育成や誘致に取り組みます。
- ③ 起業（創業）や事業の規模拡大などを支援し、雇用環境の整備に努めます。また、人材不足に対応するため、市内事業者や高等学校、高等教育機関と連携したインターンシップを推進し、人材の確保に努めます。
- ④ 多様な働き方を推進するとともに、情報通信産業や宇宙関連産業に関する企業誘致を推進します。また、デジタル化による生産性の向上や職場環境の改善等、魅力的な事業者を支援し、島内外へのPRに取り組みます。

併せて、労働局や共生協働・福祉などの関連する機関・団体等との連携を密にし、働く人の年齢や性別・特性に応じた働き方セミナーや事業者への周知を行い、良好な労働環境の整備に努めます。

■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
セミナーなどを通じて就労した延べ人数	人	0	4

■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組
環境基本計画	H30-R9	44.資源の循環的利用の推進

■ 施策の展開

43 産官学連携の推進															
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学や企業などとの連携を推進し、学術的な研究拠点の設置や課題解決に向けた関連企業の誘致など、新たな産業と魅力的な雇用の場の創出を図ります。 		<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会実証から実装⁴⁵への移行を図ること で、新たな産業創出の実現を目指します。 産官学の協議の場で情報共有を図り、連携して取組を進めます。 フィールドワーク⁴⁶などにより、大学などの研究者や学生の受入を行います。 高等教育機関を活用し、本市の人材育成に努めます。 産官学連携について地域住民への周知や意識の醸成に努めます。 学術的な研究活動に関連した企業の誘致を図ります。 													
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学や企業との連携延べ件数</td> <td>件</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>社会実装延べ件数</td> <td>件</td> <td>1*</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 令和3年度の見込値とする</p>				指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	大学や企業との連携延べ件数	件	23	27	社会実装延べ件数	件	1*	5
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値												
大学や企業との連携延べ件数	件	23	27												
社会実装延べ件数	件	1*	5												
<p>関連する基本事業</p>	<p>37-企業支援 38-地場産品の振興 44-資源の循環的利用の推進</p>														
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>1-1 分散型エネルギーの推進 4-8 ICTの利活用による地域の活性化 6-12 将来世代の人材育成 8-18 大学や企業などと連携した人材育成及び産業観光の振興 13-35 未来技術の活用に向けた取組の推進 14-38 種子島域内におけるエネルギー・資源循環システムの設計</p>														

⁴⁵ 実装…具体的な研究成果の社会還元。研究の結果得られた新たな知見や技術が、将来製品化され市場に普及する、あるいは行政サービスに反映されることにより社会や経済に便益をもたらすこと

⁴⁶ フィールドワーク…ある調査対象について学術研究をする際に、そのテーマに即した場所（現地）を実際に訪れ、関係者への聞き取りや資料の収集を行うなどの調査技法

44 資源の循環的利用の推進															
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 化石燃料に頼らない地域資源である植物資源などを活用した循環型エネルギー社会⁴⁷の構築を目指します。 エネルギーの地産地消により、地域内での資金循環を活性化させ、新たな雇用の創出につなげます。 		<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギー⁴⁸の推進を図るため、地域特性に合った再生可能エネルギーの導入可能性を探ります。 電力の安定供給体制を維持しつつ、民間との連携拡大による分散型エネルギーの導入を推進します。 													
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値（実績値）</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー自給率</td> <td>%</td> <td>53.7</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>循環型エネルギーの実証・導入件数</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	エネルギー自給率	%	53.7	58.0	循環型エネルギーの実証・導入件数	件	2	3
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値												
エネルギー自給率	%	53.7	58.0												
循環型エネルギーの実証・導入件数	件	2	3												
<p>関連する基本事業</p>	<p>7-自然環境の保全 8-適正な廃棄物処理 27-産地づくり（流通加工販売体制の整備） 31-流通加工販売体制の整備 43-産官学連携の推進</p>														
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>1-1 分散型エネルギーの推進 14-38 種子島域内におけるエネルギー・資源循環システムの設計</p>														

⁴⁷ 循環型エネルギー社会…多様な自然の循環がもたらす再生可能なエネルギーや資源を基本とする社会

⁴⁸ 分散型エネルギー…エネルギーの消費地近くに分散配置された、比較的規模の小さい発電設備や熱源機器全般、またこれらの機器から供給される電気や熱といったエネルギー

45 雇用機会の拡充													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に対応し、地域の特性を生かして人材の確保と育成を図ります。 ・社会基盤を維持するため雇用機会の拡充を図ります。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業や事業の規模拡大を支援します。 ・人材確保に向けた取組を進めます。 ・雇用を確保するためインターンシップを推進します。 ・地域の資源や優位性を生かし、情報通信産業や宇宙関連産業に関する企業誘致を推進します。 												
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業及び事業規模拡大延べ件数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>創業及び事業規模拡大による延べ雇用者数</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	創業及び事業規模拡大延べ件数	件	4	20	創業及び事業規模拡大による延べ雇用者数	人	6	45
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値										
創業及び事業規模拡大延べ件数	件	4	20										
創業及び事業規模拡大による延べ雇用者数	人	6	45										
<p>関連する基本事業</p>	<p>25-定住促進 37-企業支援</p>												
<p>関連する総合戦略の取組</p>	<p>5-9 企業誘致や民間との協働の推進 5-10 起業・創業・規模拡大への支援 8-20 遠隔勤務の受け皿づくり</p>												

46 多様な働き方の推進									
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働人口の減少に対応するために、多様な働き方に対する周知を行うとともに、労働環境の改善を図ります。 	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワークや副業等の多様な働き方に関するセミナーなどを開催します。 女性や高齢者の就労を促進します。 非正規労働者の待遇改善や長時間労働の是正の啓発を行います。 								
(取組の成果を測る指標)									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値 (実績値)</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナーなどを通じて就労した延べ人数</td> <td>件</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	セミナーなどを通じて就労した延べ人数	件	0	4
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値						
セミナーなどを通じて就労した延べ人数	件	0	4						
関連する基本事業	24-地域の担い手育成 25-定住促進 69-高齢者の社会参加の促進								
関連する総合戦略の取組	4-8 ICTの利活用による地域の活性化 6-11 地域を支える人材育成 7-14 移住・定住への支援強化 8-20 遠隔勤務の受け皿づくり 11-26 地域における高齢者や女性の活躍推進 13-35 未来技術の活用に向けた取組み								